

「Z世代が考える社会を良くするための 社会運動調査」結果を読み解く

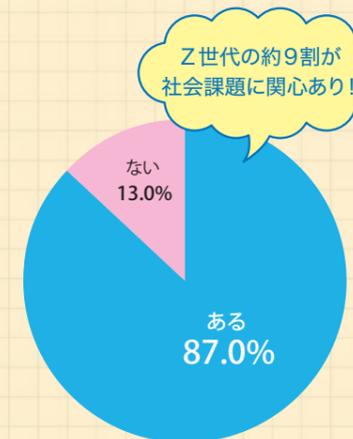
Z世代 × 社会 運動 × 労働組合

「Z世代」と呼ばれる若者の社会課題への関心の高さが、国内外で注目されている。昨年3月に連合が実施した「多様な社会運動と労働組合に関する意識調査2021」においても、10代の6割、20代の5割が、労働組合や社会運動は「必要」と回答し、社会課題解決に向けた社会運動への参加意欲が高いことがわかった。

とはいえ、多くは実際の参加には至っていない。そこで、連合は、2022連合アクションのテーマを「若者とともに進める参加型運動」とし、2021年12月に「Z世代が考える社会を良くするための社会運動調査」を実施した。目的は「Z世代」の若者が関心を寄せる社会課題を浮き彫りにし、新しい労働運動のスタイルを探ること。

調査の結果、「関心のある社会課題がある」との回答は約9割にのぼり(図1)、学生Z世代では「ジェンダーにもとづく差別」、社会人Z世代では「長時間労働」が最も高い関心を集めた。この結果をどう受け止めればいいのか。連合、労働組合には、どのようなアプローチが求められているのか。これらテーマについて、社会運動を牽引する若者、若者の社会運動を研究する有識者、清水連合事務局長が意見を交わした。

■図1 関心のある社会課題があるか



■調査対象とした社会課題(8分野36項目)

- ①環境に関する課題 気候変動/エネルギー資源(再生可能エネルギーの活用含む)/生態系および自然の保護/大量生産・大量廃棄問題
- ②平和に関する課題 戦争・紛争・テロ/核兵器廃絶/移民・難民問題/被災地支援や防災
- ③健康に関する課題 健康・医療・福祉の格差/貧困問題/食糧問題(飢餓・食糧の安定確保など含む)/高齢化問題(介護問題含む)
- ④教育に関する課題 教育格差/いじめ/不登校/奨学金問題(学費高騰問題含む)
- ⑤ジェンダー平等に関する課題 女性活躍推進/ジェンダーにもとづく差別/選択的夫婦別姓/性的指向・性自認(性的マイノリティ課題含む)/暴力とハラスメント
- ⑥人権に関する課題 個人情報保護/メディア・ネットリテラシー(誹謗中傷など含む)/自殺問題/児童虐待
- ⑦経済に関する課題 経済成長/医療・社会保障(年金問題含む)/デジタル化の遅れ/人口減少/大都市一極集中と地域活性化/所得格差
- ⑧労働に関する課題 長時間労働(ワーク・ライフ・バランス)/職場のハラスメント/障がい者雇用の問題/外国人労働者の問題/非正規雇用やフリーランスなどの問題



富永京子

立命館大学
産業社会学部准教授

西良朋也

一橋大学社会学研究科
博士課程

清水秀行

連合事務局長

谷口歩実

#みんなの生理
共同代表

室橋祐貴

日本若者協議会
代表理事

■連合「Z世代が考える社会を良くするための社会運動調査2022」

目的: Z世代(※)の社会運動に対する意識と実態を把握することで、Z世代が関心を持つ社会課題を浮き彫りにし、新しい労働運動スタイルのあり方を検討する。

期間: 2021年12月21日～12月23日の3日間、インターネットリサーチにより実施。

対象: 全国の15歳～29歳の男女1500名。

調査協力機関: ネットエイジア株式会社

※概ね1990年代後半から2000年代に生まれた世代を指す。本調査では社会人世代も含めた15歳～29歳の男女を対象とした。

※本評価では、現在の属性を正社員・正職員、契約社員・嘱託社員、パート・アルバイト、派遣社員、自営業・フリーランスと選択した人を「社会人Z世代」、学生を選択した人を「学生Z世代」と称して評価している。

立しました。現在、メンバーは8人。生理をめぐる不平等をなくすことを目的に、行政への要請行動、調査・発信を行うほか、生理に関する自由な意見交換ができる場づくりにも取り組んでいます。昨年は、日本若者協議会と共同で「学校の生理休暇についてのアンケート調査」を実施し、その結果にもとづく提言も行いました。

西良 大学院で社会人類学と国際社会学を専攻し、ダイバーシティ政策、宗教、ジェンダー・セクシュアリティというテーマを掛け合わせた研究をしています。これまで学生という立場で様々な社会運動に携わってきました。大学1年の時は、「AIESEC」という国際学生団体のスタッフになり、運動の基礎を学びました。その後、大

まず、自己紹介をお願いします。

富永 元々は社会運動の組織文化や下位文化を研究していました。日本の若年層は社会運動に忌避感を持つと想定していましたが、2015年、安保関連法案反対のデモを呼びかける学生団体「SEALDs」が登場。その意識や動機を知りたいと若年層の運動参加研究を始めました。最近では、Z世代の社会運動に研究者として刺激を受けています。

室橋 若者の声を政策に反映させることを目的に、2015年に「日本若者協議会」を設立しました。若者の政治参加、教育、労働、社会保障、ジェンダー、環境・気候変動などをテーマに、政府・政党・地方公共団体との政策協議や提言を行っています。

谷口 ジェンダー学を学んでいた大学4年の時に「#みんなの生理」という団体を立ち上げました。きっかけは卒業論文です。「生理への認識」に関するインタビューを行うと、多くの人が問題を抱えていました。折しも消費税率引き上げに伴い軽減税率が導入されるタイミングでしたが、生理用品は対象外。生理の経済的負担を減らしたいと「生理用品を軽減税率対象にしてください」というインターネット署名を呼びかけ、「#みんなの生理」を設

立しました。現在、メンバーは8人。生理をめぐる不平等をなくすことを目的に、行政への要請行動、調査・発信を行うほか、生理に関する自由な意見交換ができる場づくりにも取り組んでいます。昨年は、日本若者協議会と共同で「学校の生理休暇についてのアンケート調査」を実施し、その結果にもとづく提言も行いました。

西良 大学院で社会人類学と国際社会学を専攻し、ダイバーシティ政策、宗教、ジェンダー・セクシュアリティというテーマを掛け合わせた研究をしています。これまで学生という立場で様々な社会運動に携わってきました。大学1年の時は、「AIESEC」という国際学生団体のスタッフになり、運動の基礎を学びました。その後、大



岡本直也 おかもと・なおや
連合運動企画部部长
【進行】

清水秀行 しみず・ひでゆき
連合事務局長

西良朋也 にしら・ともや
一橋大学社会学研究科博士課程

谷口歩実 たにぐち・あゆみ
#みんなの生理共同代表

室橋祐貴 むろはし・ゆうき
日本若者協議会代表理事

富永京子 とみなが・きょうこ
立命館大学産業社会学部准教授

数年前、一橋大学の小平国際学生宿舎で多様性への理解を促す「Diversity & Safer Space 推進班(DS班)」を設立し、班長に。その後、米留学を経て、あらゆる性暴力のない一橋大学を目指す学生団体「Bridge for All」代表、LGBTの学生らを支援するサークル「LGBTQ + Bridge Network」の副代表などを歴任。

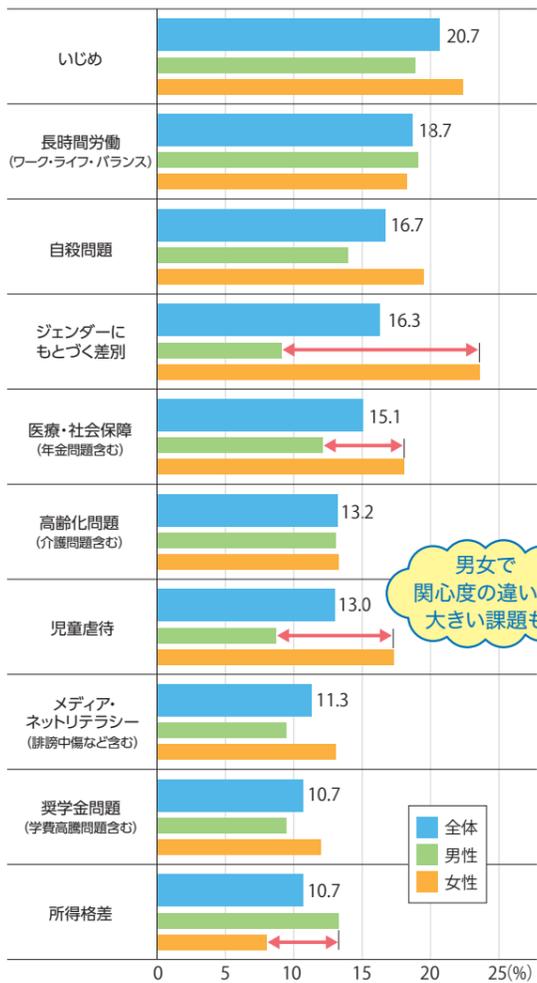
国際基督教大学でジェンダー・セクシュアリティ研究と教育学を専攻し、2020年に卒業。在学中に「生理用品を軽減税率対象に！」署名キャンペーンを開始し、「#みんなの生理」を立ち上げる。現在は「#みんなの生理」のメンバーと一緒に、生理に関する様々な不平等をなくすべく活動している。

慶應義塾大学経済学部卒、同大学政策・メディア研究科修士課程中退。学生時代からITベンチャーの立ち上げを行い、2015年に若者の声を政策に反映させることを目的に「日本若者協議会」を設立し、代表理事に就任。2018年5月に発足した、超党派の「若者政策推進議員連盟」立ち上げに関わり、事務局を務める。

北海道大学経済学部経営学科卒業。東京大学大学院人文社会系研究科修士課程、博士課程修了後、日本学術振興会特別研究員(PD)を経て、2015年より現職。著書に『社会運動と若者』(ナカニシヤ出版)、『社会運動のサブカルチャー化』(せりか書房)、『みんなの「わがまま」入門』(左右社)など。

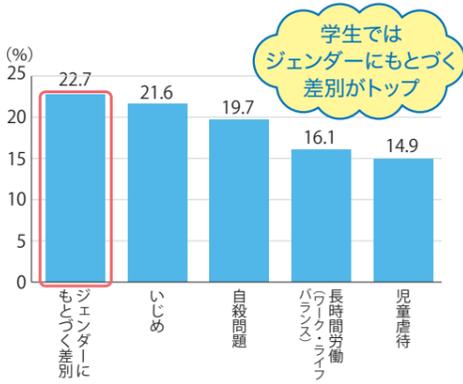
学の小平国際学生宿舎の学生スタッフになり、多様性への理解を促すために「Diversity & Safer Space 推進班(DS班)」を設立しました。寮には様々な文化的背景の学生がいてダイバーシティが掲げられていましたが、それがとても表面的なものに思えたからです。人種差別や性差別、性暴力の問題には踏み込みもうとしない。より深くダイバーシティを考えようと投げかけ、性暴力をなくすための団体も設立しました。1年間のアメリカ留学では、ジェンダーやセクシュアリティについて深

図2 関心のある社会課題



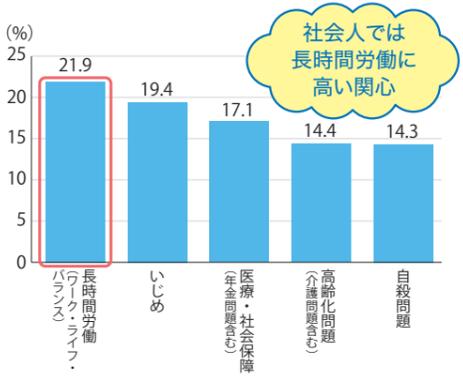
男女で関心度の違いが大きい課題も

図3 関心のある社会課題 学生Z世代



働基準法の改正)も実現しました。36協定の適正な締結にも力を入れていきます。また、大学における寄付講座やワークショップ検定などを通じて、若者に

図4 関心のある社会課題 社会人Z世代



対する労働教育にも取り組んでいます。ジェンダー平等は、連合結成以来の重要課題です。男女間賃金格差はコロナ禍でますます拡大し、「生理の貧困」

く学び、現在はそれに関連して、「一般社団法人ちやぶ台返し女子アクション」と「LGBTQ + Bridge Network」という団体で活動しています。清水 昨年10月に連合事務局長に就任しました。出身は日本教職員組合で、2008年までの19年間、中学校の国語科の教員をしていました。1959年生まれの子供の昭和世代です。

関心のある社会課題

では、調査結果を見ていきます。まず「関心のある社会課題」(図2)を聞いたところ、全体の1位は「いじめ」20.7%でした。続いて2位が「長時間労働(ワーク・ライフ・バランス)」18.7%、3位が「自殺問題」16.7%、4位が「ジェンダーにもとづく差別」16.3%。女性では「ジェンダーにもとづく差別」23.6%、男性では「長時間労働」19.1%が1位でした。また、学生では「ジェンダーにもとづく差別」22.7%(図3)、社会人では「長時間労働」21.9%(図4)が最も関心のある課題となっています。この結果について、どのように思われますか。

室橋 いじめや不登校、自殺問題が上位にきていることは、非常に危機的です。不登校は過去最多を更新し続け、小中学生で19万人以上。これまでの画一的な学校教育は限界にきています。また、環境やジェンダー平等などへの関心は、SDGs教育などの効果が出ているということだと思います。西良 「ジェンダーにもとづく差別」への関心は、男女差が大きい。これは「どれだけ当事者性を感じているか」の違いだと思いますが、それでも学生のトップにきたことは驚きです。おそらく就職活動等を通じて強く意識される課題であり、当事者としての関心と、逆にそうした主張に対する反感も含めての数字だと思います。谷口 ジェンダーは幅広い課題を含んでいるので、個々人が具体的に何をイメージしているのか見づらい。ですが、そのことに取り組む学生団体も増えていると感じています。富永 基本的には、学歴が高いほうが社会運動参加率が高いという前提があり、そうした層のほうが身近ではない社会課題に関心を持つのかなと考えていました。ところが、今回の調査では、学歴を問わず、身近で当事者性の高い課題への関心が高く出ている。身近な場で問題を見つけることが上手になって

いるのかなと。例えばですが、私が「生理の貧困」の運動を知ったのは10年ほど前のイギリスでした。当時の私は、その運動に接してもあまり当事者性を持ってなかったんですが、谷口さんはそれを可視化し、社会運動にされた。もう一つは貧困化です。例えば大学生でも、私たちの世代と比べて単純に貧しくなっている。東京私大連の調査でも送りが年々減少し、日本学生支援機構の調査でも奨学金の受給率が高止まりしている。貧困や格差が自身や周囲の問題になっている。そういう中で、社会課題が身近になっているのだと思います。清水 この20年、日本の賃金が上がっていないのに学費は高騰している。給付型奨学金ができたものの対象は限定的。多くの若者が高額の借金を背負って社会に出なければならぬ現状を放置してはいけない。これは、社会全体でどう人を育てるのかという問題です。

次に「関心を持った理由」(図5)ですが、「身近にこの問題に直面した」は、「奨学金問題(学費高騰問題含む)」54.0%、「不登校」41.2%(図6)。一方、「関心を持ったきっかけ」(図7)は、ほぼすべての社会課題で「テレビを見た」がトップですが、課題ごとにみると「環境」「平和」に関する項目は「学校の授業で学んだ」、「ジェンダー」「人権」は「SNSで見た」が、そして「教育」「労働」は「自分が課題に直面した」が、それぞれ2位となります。これについてはいかがでしょうか。

西良 関心を持った理由では「身近にこの問題に直面した」が多いのに、関心を持ったきっかけでは「自分が課題に直面した」は多くない。このギャップは興味深いです。読み解いてみると、差別やハラスメントは、自分がそれを受けた時、すぐには何が起きたのか認識されにくい。自分の身に起きた

関心を持った理由・関心を持ったきっかけ

に追い込まれる女性が増えている。これは、取り組みをいっそう強化しなければと思っています。

Z世代の関心が高い社会課題に対する連合の取り組みは? 清水 「長時間労働」については、年間総実労働時間の短縮、時間外割増賃金の引き上げ、有給休暇の取得促進などに取り組み、罰則付時間外労働規制(労働



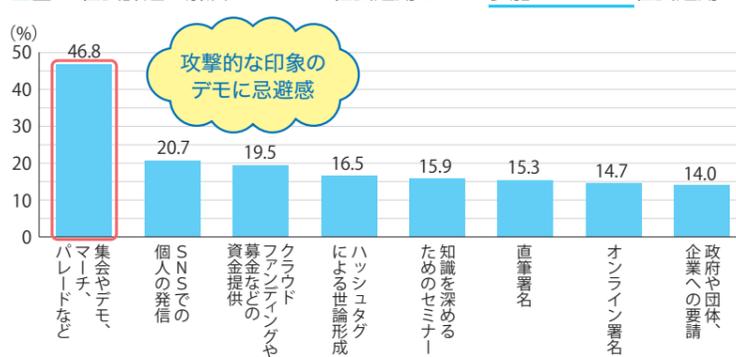
と
思
っ
て
い
る
ん
で
す。
室橋 日本のデモは動員型で対話が乏しく、それが忌避感につながっています。海外では、政策要求・世論喚起行動の一つにデモがあり、同時に意思決定者との直接対話が行われる。しかし、日本でデモなどを行う運動の主体は、それらによる政権への抗議を重視し、直接的な対話を避けてきました。
富永 デモをやっている人々の立場も

こ
と
を
大
き
な
問
題
と
は
考
え
な
い
よ
う
に
す
る
心
理
も
働
き
ま
す。
で
も
、
そ
の
後
問
題
に
つ
い
て
学
ん
だ
り
、
S
D
G
s
等
の
切
り
口
か
ら
た
ま
ま
触
れ
た
り
す
る
と
自
分
に
何
が
起
き
た
の
か
に
気
づ
く。
そ
こ
に
ギ
ャ
ツ
プ
が
生
じ
て
い
る
の
だ
と
思
い
ま
す。
ま
た
、
ダ
イ
バ
ー
シ
テ
ィ
ヤ
S
D
G
s
は
問
題
領
域
が
広
く
、
当
事
者
性
を
前
面
に
出
さ
な
く
も
一
定
の
距
離
を
お
い
て
参
画
で
き
る。
「
関
心
が
あ
る
」
と
表
明
し
や
す
い
項
目
だ
と
言
え
ま
す。
谷口 名前のないモヤモヤに名前が付
け
ら
れ
る
と
、「
私
の
経
験
し
た
こ
と
は
こ
れ
だ
っ
た
ん
だ
」
と
気
づ
か
さ
れ
る。
「
生
理
の
貧
困
」
も
ま
さ
に
そ
う
で
し
た。
活
動
を
始
め
た
頃
は
反
応
が
乏
し
く
、
受
け
止
め
て
も
ら
え
な
か
っ
た。
で
も
、
テ
レ
ビ
で
取
り
上
げ
ら
れ
る
と
対
応
は
一
変
し
ま
し
た。
た
だ
し
、
テ
レ
ビ
は
両
刃
の
剣
で
、
自
分
の
思
い
と
は
異
な
る
方
向
に
誘
導
さ
れ
る
と
い
う
経
験
も
し
ま
し
た。
富永 「
個
人
の
悩
み
」
が
可
視
化
さ
れ
、
社
会
問
題
化
さ
れ
る。
例
え
ば
、
家
族
の
介
護
の
た
め
に
友
だ
ち
と
遊
ぶ
こ
と
も
で
き
な
い
子
ど
も
は
ず
っ
と
存
在
し
て
い
た
の
に
、「
ヤ
ン
グ
ケ
ア
ラ
ー
」
と
名
付
け
ら
れ
実
態
が
報
じ
ら
れ
る
こ
と
で
社
会
問
題
化
し
ま
し
た。
清水 学校では、平和や環境、健康の
課
題
に
ず
っ
と
取
り
組
ん
で
き
ま
し
た。
授

業
に
組
み
込
む
だ
け
で
な
く
、
朝
の
会
で
「
こ
の
ニ
ュ
ー
ス
、
み
ん
な
ど
う
思
う
?」
と
投
げ
か
け
る
と
、
子
ど
も
た
ち
同
士
で
活
発
に
意
見
が
飛
び
交
う。
「
い
じ
め
」
が
最
も
関
心
の
高
い
課
題
に
な
っ
た
こ
と
は
、
重
く
受
け
止
め
て
い
ま
す。
若
い
人
た
ち
自
身
が
、
自
分
は
こ
の
問
題
に
ど
う
関
わ
っ
て
き
て
、
今
ど
う
思
っ
て
い
る
の
か
、
そ
う
い
う
話
が
で
き
る
場
が
必
要
で
は
な
い
か
と
思
っ
て
い
ま
す。
**参加したい社会運動・
参加したくない社会運動**

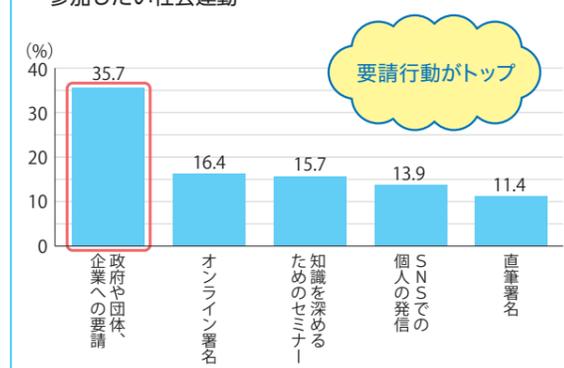
「
《
参
加
し
た
い
社
会
運
動
》
《
図
8
》
を
聞
い
た
と
こ
ろ
、
「
環
境
」
「
平
和
」
「
健
康
」
「
経
済
」
「
労
働
」
で
は
「
政
府
や
団
体
、
企
業
へ
の
要
請
」
が
、「
教
育
」
「
ジ
ェ
ン
ダ
ー
」
「
人
権
」
で
は
「
S
N
S
で
の
個
人
の
発
信
」
が
ト
ッ
プ
に
な
り
ま
し
た。
《
参
加
し
た
く
ない
社
会
運
動
》
《
図
9
》
は
「
集
会
や
デ
モ
、
マ
ー
チ
、
パ
レ
ー
ド
な
ど
」
が
46.8%。
こ
の
結
果
に
つ
い
て
は
い
か
が
で
す
か。
谷口 デモへの忌避感は今もなくなりませんが、「#みんなの生理」を立ち上げた直後に新型コロナウイルスの感染拡大が始まったので、セミナーやイベント、ミーティングはほとんどオンライン。だから、私自身はデモをやってみたく

図9 社会課題を解決するための社会運動として、参加したくない社会運動



様々ですが、批判的、攻撃的な印象が強いというか、少なくとも若年層の人々には「バチバチしている」と感じられるのかな。
室橋 上の世代は、社会運動やジャーナリズムに「反権力」を求めている。でも、若い世代は「社会課題を一緒に解決するパートナー」と捉え、与党とも野党とも対話する。そこは、世代間で大きな差があると感じます。

社会人Z世代関心1位の【長時間労働】を解決するために参加したい社会運動



学生Z世代関心1位の【ジェンダーにもとづく差別】を解決するために参加したい社会運動

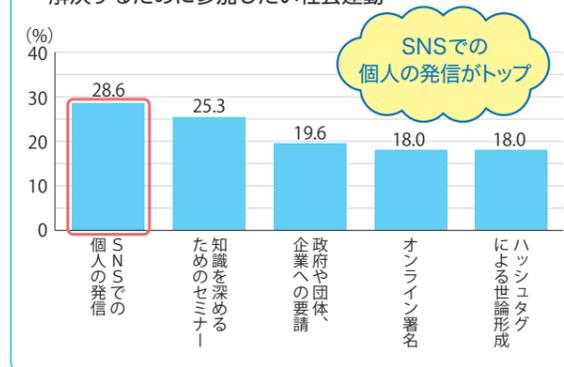


図8 関心のある社会課題を解決するために参加したい社会運動

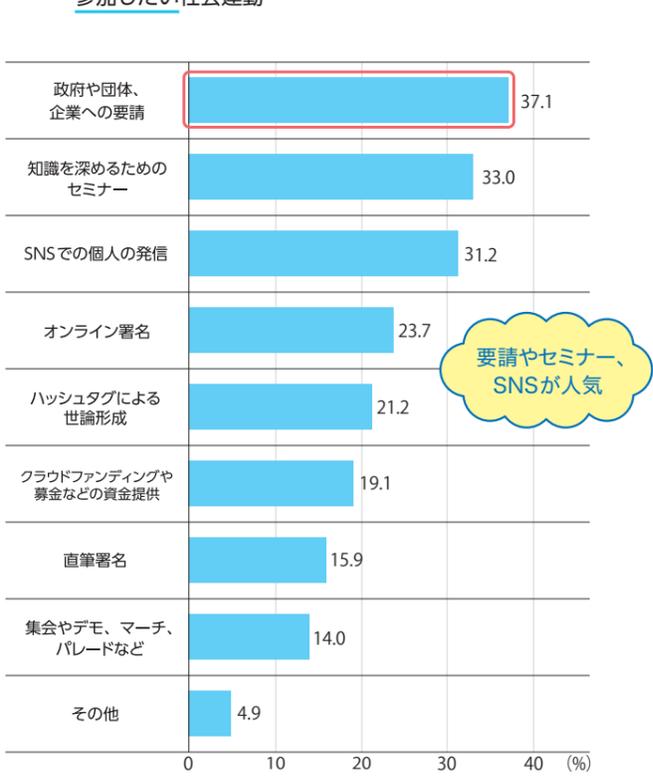


図5 社会課題に関心を持った理由

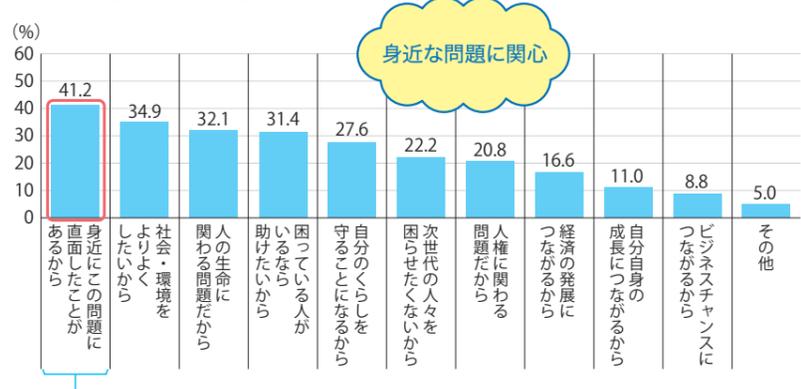


図6 「身近にこの問題に直面したことがあるから」と回答した割合の高い社会課題

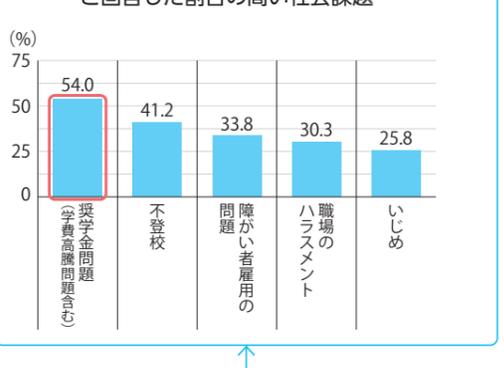
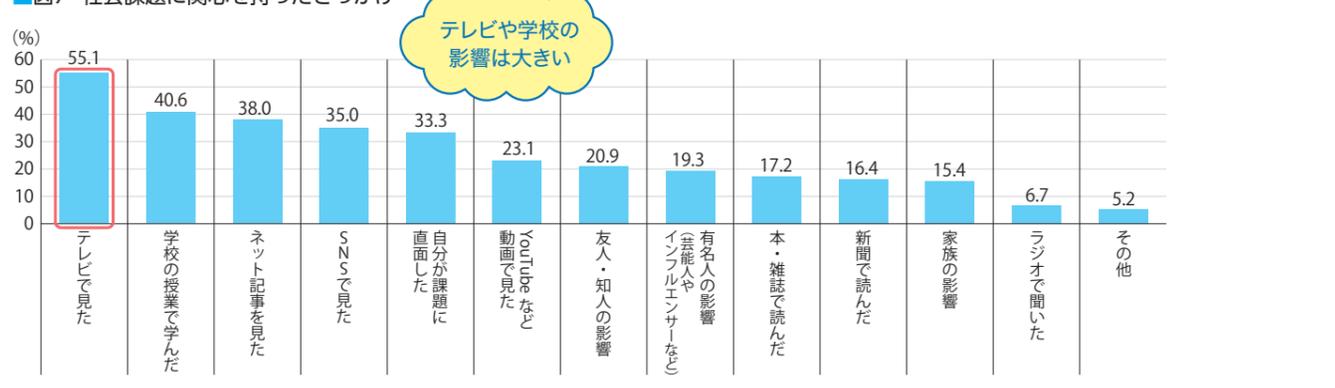


図7 社会課題に関心を持ったきっかけ



参加経験のある社会運動・参加した理由・参加しなかった理由

— Z世代の社会運動参加経験率は36・8% (図10)。

《参加したことのある社会運動》(図11)は、「知識を深めるためのセミナー」「SNSでの個人の発信」が比較的多く、「政府や団体、企業への要請」は5・0%と最も少ない。《参加した理由》(図12)では「自分ができることをしたかったから」「自分の気持ちを表現したかったから」「友人・知人・家族に誘われたから」がトップ3。《参加したことがない理由》(図13)は「顔や名前が出してしまうことに抵抗があるから」「自身に知識が足りないと思うから」「忙しかったから」が、《どのような社会運動であれば参加できるか》(図14)は、「顔や名前を出さずに参加できる」「気軽に参加できる」「参加したいときだけ参加すればいい」が上位となっています。

西良 国際学生宿舎で「DS班」をつくるときに苦労したことの一つに、政治的な問題への忌避感がありました。一橋大学では、同級生にゲイであることを暴露されたアウトティング事件や教員のヘイトスピーチ問題を受けて、二

度と起こさないと行動すべきだと

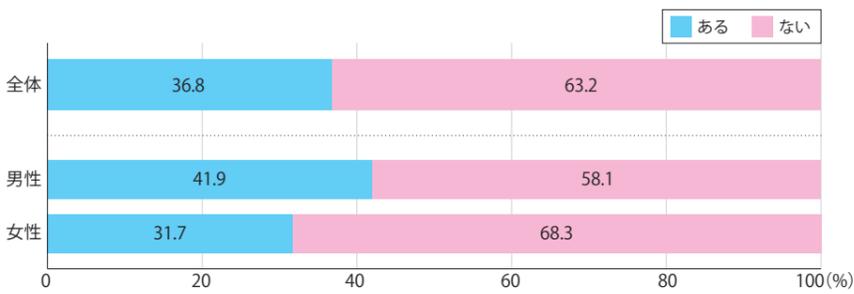
考える学生と、関わりたくないと考え、名超の寮生・スタッフを対象にアンケートを実施しましたが、参加したくない理由では、「知識がないから」のほか「逆差別言説」を持つ人が少なからずいた。「フェミニズムは逆差別」など、時に攻撃的になる人たちがいます。そういう現状を考えれば、政治的だと思われる課題を、人権、ダイバーシティ、SDGsなどのソフトイメージのテーマに変換することで、参画を促せる面はあると思います。ただ、裾野を広げていくと、いろいろな考えを持った人が入ってきて運動が混乱するという弊害もある。間口は広くしながらも、テーマは深く理解してもらえよう努力しています。

谷口 共感します。私たちは、政治的でラディカル(急進的)な主張をしているんですが、テレビで取り上げられる時は、そこがすべてカットされ脱政治化される。多くの人が参加できることは大事ですが、譲れない部分が切り取られ置き換えられてしまうことにモ

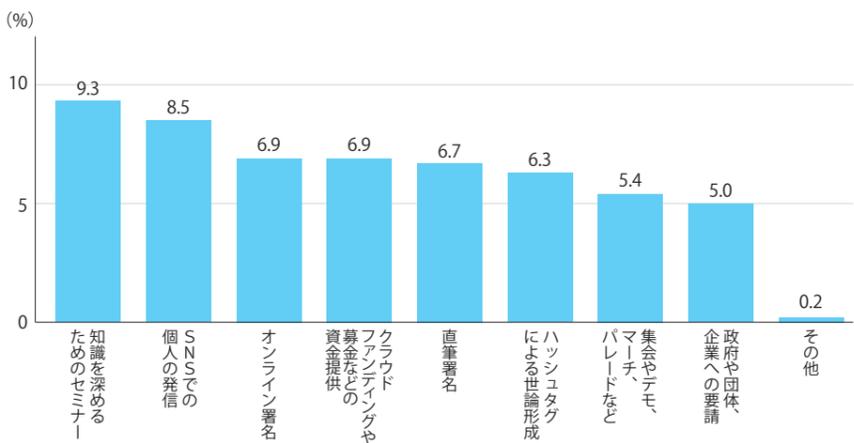
ヤモヤを感じています。

富永 結果として政治的な問題を真正面から扱う力、批判の力が弱くなってしまいう危険性もある。批判より対話、対決より解決という姿勢は、間口を広げるには有効ではありません。ただ、政治的な課題は扱わず、個人的な経験の語りが重視されると、急進的、批判的な言説は忌避されてしまいますよね。

■図10 社会課題を解決するために社会運動に参加したことはあるか



■図11 社会課題を解決するために参加したことがある社会運動



室橋 若者協議会も、参加しやすいよう「社会課題の解決」というフレームで活動してきました。それでも、就活の時期になると、名前を消してほしいという依頼がきます。「顔や名前が出ることに抵抗がある」のは、本当に叩かれるから。気候変動への対策を求める「Fridays For Future」に参加した人の個人名が晒される事件も起きています。

社会運動への期待・Z世代にとって社会課題・社会運動とは

—《社会運動に期待する》(図15)ものとしては、「運動の成果を感じられる」「課題がわかりやすい」「人とのつながりを感じられる」が上位にきました。Z世代は、総合的に社会課題や社会運動をどう捉えているのでしょうか。

富永 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」では、自分の政治参加によって社会現象が変えられると答えた人は、日本が最も少なく3割程度に留まっている。自分の行動が成果につながるという感覚を重視しているんじゃない。

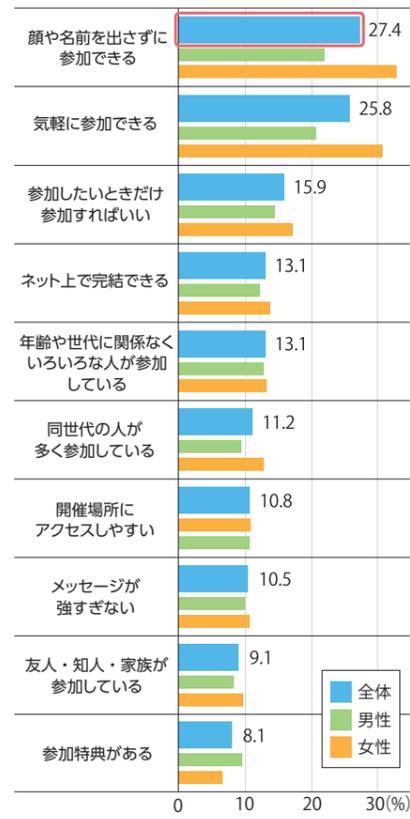
室橋 オンライン署名に参加し、それが実際に政策を変えたというような体験が積み重なっていけば、社会運動に継続的に参加していく人が増えるかもしれないですね。

若者とともに社会運動を進めるために必要な工夫とは？
室橋 改めて対話の重要性を訴えておきたいと思います。ただ、対話による微修正だけでは、日本社会の停滞は改善しきれなくなっている。同時に構造的な変革への議論も必要です。

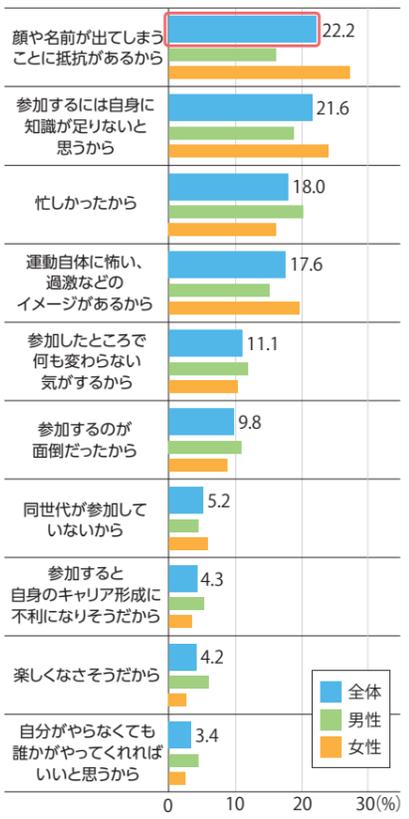
谷口 私は、対話より「ラディカルに変えていく」派ですが、社会運動を始めたきっかけは労働組合だったんです。学生の時にバイト代の未払いがあつて、労働組合に相談し解決できた。その体験が「声を上げる」ことを後押ししてくれたんです。「社会を変えていく」ってすごく大きなことだと思いますが、分解していくと、身近な問題を解決する小さな成功体験の積み重ね。だから、労働組合がそういう場をつくってくれていることは、社会を変え、未来をつくるという重要な社会運動なんだと思います。

清水 この間の大学入試改革や「生理の貧困」などへの取り組みを見て、若者自身が声を上げることは社会を変える大きな力になると改めて思いました。大学入学共通テストへの英語の民間試験導入が決定された時、日教組はただちに問題点を指摘し、文科省に見直しを要請しましたが、相手にされなかった。ところが、出願直前になつても詳細が示されない中で、当事者である高校生が撤回を求めて行動を起こし、急転直下、導入が見送られた。声

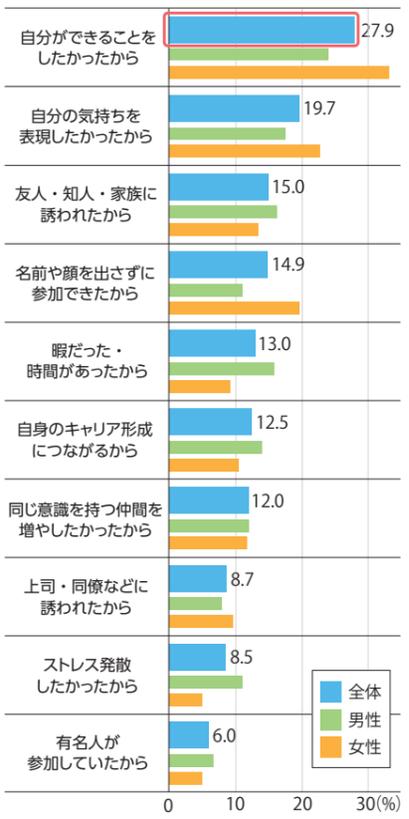
■図14 どのような社会運動であれば参加できると思うか



■図13 社会課題を解決するための社会運動に参加したことがない理由



■図12 社会課題を解決するための社会運動に参加した理由

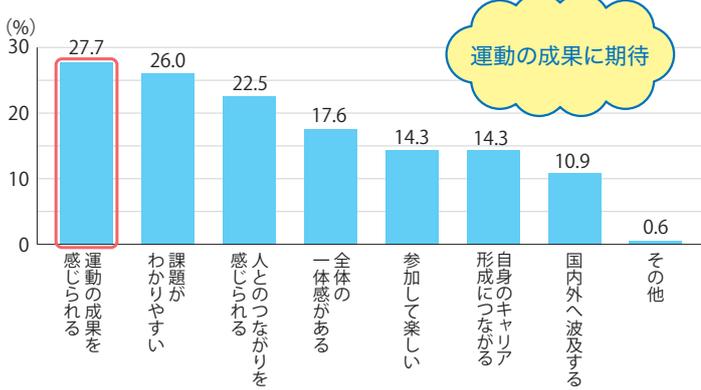


を上げれば変わるんです。おかしいと思う問題は身近にいつぱいある。それを可視化し、一緒に声を上げていきたいと思います。

室橋 政策を要請する相手は、政府や国会議員だけではない。校内や社内の問題は、そこで話し合って解決できるんです。

富永 校則の問題なども身近ですよね。調査結果を見ても、若年層が参加しやすいのは、キャンペーン型の「参加したい時にできる運動」なのだと思いますが、ならば連合もキャンペーン

■図15 これからの社会運動に期待すること



運動の成果に期待

型の運動を仕掛ければいいのかというと、私はちょっと違う気がします。連合の組織力を活かして、若者が自ら立ち上げた運動のバックアップや情報提供に力を入れる。そして、労働条件・労働環境改善の取り組みを強化し、その成果を共有する。それが若者とともに社会運動を進めるカギになると思います。ちなみに労働運動は特別な知識がなくてもできますか？

清水 「職場の困りごとの解決」は、特別な知識がなくてもできます。そこ

こそが労働運動の原点なんです。**富永** 労働運動は当事者性が強く、「困りごとの解決」は初心者でも参加しやすい。若者が貧しくなっていると申し上げましたが、その解決のために労働組合は重要な存在になるはずですよ。

改めて連合、労働組合に期待することとは？

室橋 連合は政治団体というイメージを持たれていますが、本来の役割は、労働条件・労働環境の改善。具体的な改善事例を発信し、「身近な問題を解決できる場所」だと認識されれば、イメージは変わります。

谷口 どんな問題をどう解決したのか、ビフォー・アフターが明確にわかる情報

発信があるといいですね。私は、自分の経験から、労働組合は重要な存在だと思っています。若者が直面する労働問題にコミットしていけば、「頼れる存在」として認知される。問題があっても我慢している人たちが、「声を上げていいんだ」と気づける機会を提供してほしいです。

西良 若者はみんな、バイトや就活で労働問題に直面している。でも、それをサポートしてくれる労働組合という存在を知らない。学生が会社を選ぶ基準も、ジェンダー平等やワーク・ライフ・バランス重視に変わってきましたが、企業側の情報だけではわからないことも多い。連合には、働く人の立場から学生にアプローチしてほしいと思います。

富永 連合は、すべての働く人たちの取り組みをたくさんやっている。その成果をもっと前面に出せばいいのかなと…。若い世代に限らず、低賃金で苦しんだり、ハラスメントに遭っても「困っている」と言っていないのかと悩む人は多いし、どこに相談すればいいかわからない人もいます。連合のLINE労働相談やチャットボットを勧めたり、「こんなことでも困っていると言っていないだよ」と伝えるのが大事なのかな。「労働組合ってこんなこともやっているんだ」という事例はありますか。

清水 ある町の教員住宅で、海外から招聘したALT（外国語指導助手）の部屋にだけクーラーが付けられたので、粘り強く交渉して、全戸にクーラーを付けてもらいました。芳野会長は、単組の役員時代、社員食堂の肉団子の数が1個減ったのは実質値上げだとの声を受けて、交渉して元に戻したそうです。身近な問題を一つひとつ解決していくことが、労働組合への信頼につながるんですよ。

富永 身近すぎる要求は「わがまま」だと思われがちですが、それが労働環境の改善につながるのであれば堂々と要求していいんだと、ぜひ労働組合から発信してほしい。

清水 身近な問題も含め、みんなの思いをしっかりと受け止める運動を行っていきたいと思います。

—ありがとうございました。

